

平成27年12月定例会 産業労働企業委員会の概要

日時 平成27年12月16日(水) 開会 午前10時 2分
閉会 午前11時58分

場所 第5委員会室

出席委員 新井一徳委員長

新井豪副委員長

浅井明委員、内沼博史委員、中屋敷慎一委員、宮崎栄治郎委員、鈴木聖二委員、

山根史子委員、畠山稔委員、美田宗亮委員、権守幸男委員、松坂喜浩委員

欠席委員 なし

説明者 [産業労働部関係]

立川吉朗産業労働部長、加藤和男産業労働部副部長、

渡辺充産業労働部雇用労働局長、正能修一参事兼産業支援課長、

板東博之産業労働政策課長、岡田逸夫商業・サービス産業支援課長、

村瀬泰彦先端産業幹、新里英男企業立地課長、目良聡金融課長、

今成貞昭観光課長、斎藤和也勤労者福祉課長、三宅瑞絵就業支援課長、

野尻一敏ウーマノミクス課長、堀口幸生産業人材育成課長

黒澤治労働委員会事務局長、

發知和弘労働委員会事務局副事務局長兼審査調整課長

[企業局関係]

中野晃公営企業管理者、井上桂一企業局長、吉田正管理部長、

久保田広志水道部長、前沢幸男総務課長、西岡利浩財務課長、

鈴木柳蔵地域整備課長、相馬正治水道企画課長、矢口正道水道管理課長、

大嶋靖之主席工事検査員

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第139号	指定管理者の指定について（埼玉県東部地域振興ふれあい拠点施設）	原案可決

2 請願

なし

所管事務調査

1 アセアン訪問について

2 女性の活躍推進について

報告事項（企業局関係）

1 県営メモリアルガーデンに係る調査結果及び今後の対応について

2 県北・秩父地域振興施設整備事業について

【付託議案に対する質疑（産業労働部関係）】

権守委員

- 1 「稼働率の向上など目標が明確に示されている」とあるが、これまでにどのような実績があり、どのような目標が示されているのか。また、「利用者サービスの向上が期待できる」とあるが、具体的にどのような内容なのか。
- 2 「創業者や創業予定者のニーズを踏まえた、きめ細かなサービス」とあるが、どのようなニーズがあり、どのようなサービスなのか。
- 3 「自主事業の実施に当たって、発展的な事業展開」とあるが、どのような内容なのか。
- 4 「利用者、県及び県東部地域市町のニーズを把握する体制」とあるが、どのような体制なのか。

参事兼産業支援課長

- 1 開設当初は50%ぐらいの稼働率であったが、平成26年度には71.2%まで上がってきている。平成32年度までに80%まで向上させようと計画している。利用者サービスの向上を図るため、ホールの設営をこれまで有償で行っていたものを無償化するとともに、連続利用割引やリピート割引などの新たな割引制度を提案し、稼働率の向上に努めることとしている。
- 2 中小企業診断士や社会保険労務士など異なる専門性を持つインキュベーションマネージャーを配置し、入居者のニーズに応じて情報提供や販路開拓などについて日常的に相談に応じる体制を整えている。
- 3 これまで春日部市を中心とした事業が多かったという反省に立って、これまでの指定管理業務を通じて深めた県東部地域の加須市などの近隣市町を巻き込んだ事業を展開していくこととしている。
- 4 県との月1回の定例会議のほか、関係機関による利用促進会議を開催するなど、利用者のニーズの把握を行う体制となっている。

権守委員

地元から、入居者には士業を営む者が多いとか、新たに創業支援ルームに入居できないなどの声を聞く。支援を必要としている創業者が利用できるように運営してもらいたい。（要望）

内沼委員

- 1 候補者は県内企業ではないが、A団体は地元業者だったのか。
- 2 創業支援ルームの入居率の状況はどうなっているのか。

参事兼産業支援課長

- 1 A団体の構成2社は両社とも県内企業である。一方、候補者は4社中2社が県内企業となっている。
- 2 現在、1室が空いており入居者を募集している。入居率が100%となるようにしていきたい。

内沼委員

県内に支店がなければならないなど、応募に当たっての条件はあるのか。

参事兼産業支援課長

応募条件は、「県内に事務所を置く又は置こうとする法人等」であり、必ずしも県内企業でなくてもよい。コンベンションホール運営にはノウハウが必要であるため、県内企業に限定することはなかなか難しい。

中屋敷委員

- 1 審査結果を見ると、両者の点数の差は1,500点満点中の96点で大きくはないが、候補者の4年間の実績という点がインセンティブになっているのか。
- 2 選定の基準としては県内業者へのインセンティブはないような説明だったと思うが、今後もそうしていくのか。

参事兼産業支援課長

- 1 4年間の実績をインセンティブとすることはない。審査項目は全部で10項目あり、A団体の方が良い点をつけている項目もある。候補者は4年間の経験をもとに提案していることから、提案の実現可能性などを総合的に判断した結果、総合点で候補者が選ばれたものである。
- 2 県内企業の参加については、審査に当たって加点している。

中屋敷委員

96点の差はそれほど大きくはないのか。また、選定理由にある事項が、両者の点数の差になっているのか。

参事兼産業支援課長

差は僅差であったと思う。提案が実現可能かどうかという点から差が生じた。

浅井委員

- 1 候補団体は全て、法人県民税を納付しているのか。
- 2 創業支援ルームの募集は、どのように行っているのか。
- 3 創業支援ルームでは、これまで34社が入居しているとのことだが、入居期間は平均でどのくらいか。

参事兼産業支援課長

- 1 全ての候補団体が法人県民税を納付している。
- 2 創業支援ルームは、県のホームページやチラシ等を通じて募集を行っている。
- 3 創業支援ルームの入居期間は、平均で3年間から4年間である。入居期限の原則は3年間までとなっているが、希望があれば最長5年間まで延長できる。

浅井委員

入居待ちの企業があった場合はどうするのか。

参事兼産業支援課長

基本的には入居者の立場に立った支援を行い、3年間を経過して更に成長するための入居が必要な場合は延長を認めていく。入居待ちの企業には、ほかのインキュベーションルーム施設を紹介するなどの対応を行っていく。

【付託議案に対する討論】

なし

【所管事務に関する質問（アセアン訪問について）】

中屋敷委員

- 1 今回、ベトナムは4回連続の訪問だが、これまでの深化系という位置付けか。
- 2 インドネシアには初めての訪問となったが、これから県内企業が根を下ろせるのか、どのような感触を得ているのか。

企業立地課長

- 1 ベトナムではズン首相と30分ほど話げできた。県の取組について御理解いただき、協力するとの発言があった。大きな成果と認識している。また、進出企業は人材の確保に課題を抱えているので、初めて現地の大学を訪問し、意見交換を行った。学長から、是非、県内企業と学生をマッチングさせたいとの話があり、担当者が調整している。企業が抱える課題解決に着手できた。
- 2 インドネシアはアセアンで最大の人口とGDPを有する。1人当たりのGDPも年間3,000ドルを超え、これから消費の伸びが期待されるチャンスのある国である。インドネシア投資調整庁からは一緒に支援をしていこうという心強い言葉をいただいた。また、今回副長官にお会いしたが、1月に長官が来県されることになった。これまでにない感触であり、今後も協力関係の強化に努めたい。

中屋敷委員

訪問団の参加企業として、適切な企業とはどのような企業であるのか。

企業立地課長

1 団体は経営者協会の副会長であり、4企業は、県と海外展開支援の協定を結んでいる埼玉りそな銀行、三井住友海上火災、商工中金及び武蔵野銀行である。武蔵野銀行は経営者協会から推薦があり、県内企業の海外展開の支援に取り組んでいるので、本ミッションの趣旨を踏まえ、適切と判断し参加を認めた。

中屋敷委員

県政ニュースを見たところ、インドネシアの訪問の記事において「今後のビジネス環境改善」という表記が気になったが、具体的にどういうことなのか。

企業立地課長

インドネシアはインフラ整備が進んでいないほか、県が初めて支援するイスラムの国である。また、人材確保や賃金の上昇、労務管理などの課題が上がっている。これらを現地企業の視察で直接伺い、県としてどのような支援ができるか検討していきたいという趣旨から、記者発表の中で使った言葉である。

中屋敷委員

アセアン訪問を通じて得た情報を県内企業に、どのように伝達していくのか。

企業立地課長

産業振興公社のホームページに掲載するほか、公社で実施しているセミナーや研究会などを活用し、知っていただく努力をしていきたい。

内沼委員

ゴーベル前商業大臣はどのような人なのか。今後、県にプラスになるのか。また、以前飯能市がインドネシアを訪問し、日本でいう農協のトップと会談した。農業分野の方とのコンタクトを今後進めることはあるのか。

産業労働部長

ゴーベル前商業大臣は日本への留学経験があり、日本通である。現在、インドネシアは、日本寄りの大臣は外される傾向があるが、知事の感触としては、今後復権が期待でき、力になってくれる方と聞いている。

今回、自動車部品工業会を訪問したが、まずは製造業の進出を支援していきたい。農業分野については、今後、状況に応じて対応していきたい。

浅井委員

訪問した両国は、国民性や国柄、宗教が日本と異なっている。進出企業のトラブルを避けるため、企業への研修会のようなことはしているのか、また、今後行う予定はあるのか。

企業立地課長

海外展開支援は産業振興公社とともに行っており、公社のセミナーや研究会を開催している。セミナーは国ごとに開催しており、インドネシアも取り上げている。研究会は3つあるが、その中にアジアビジネスもあり、ジェットロや商社経験者など専門家から情報提供してもらっている。今後もしっかりと必要な情報を出していきたい。

浅井委員

県の取組がより一層浸透するよう、引き続き取り組んでいく県の覚悟を聞きたい。

企業立地課長

県内企業のアセアン進出は活力と売上げを増やすことができるチャンスだと思っている。今後も最大限の力で取り組み、企業が海外展開にチャレンジできるよう支援していきたい。

【所管事務に関する質問（女性の活躍推進について）】

内沼委員

- 1 県では、平成24年度から知事の3大プロジェクトとしてエコタウン、健康長寿、ウーマノミクスを目玉施策として取り上げ、4年近くが経過した。本年7月の新聞に「女性の活躍推進で不満」という記事が掲載されていた。この項目は、県民の満足度調査において常に下位と評価が低く、うたい文句はいいがなかなか県民や企業に浸透していないのではないか。

- 2 別の新聞で、埼玉県内の女性社長比率が全国平均を下回っているという記事が掲載されていた。ウーマノミクスプロジェクトにおいて女性の起業が大きなテーマに掲げられている中で、女性社長が少なく、女性社長比率が全国で39位と低迷している。起業についての県の取組を伺う。
- 3 チャレンジ支援セミナーの参加者数が年々減っているところを見ると、支援セミナーの内容がマンネリ化して新鮮味がなくなっているのではないかとと思われるが、どう認識しているのか。
- 4 女性活躍を推進する企業に対する認定制度があると聞いているが、企業にとってどのようなメリットがあるのか。
- 5 岡田議員の一般質問の中で、西武鉄道でラッピング車両を走らせたが効果が出ていないという話があった。どのように考えているのか。

ウーマノミクス課長

- 1 指摘された記事は、7月に公表された県の5か年計画についての満足度調査アンケート結果の中で、「誰もが力を発揮いきいきと活躍する」の項目の満足度が43.3%と最も低かったことを「女性の活躍推進で不満」と報じたものである。ただし、この記事には1点誤解がある。この評価の対象はあくまで「誰もが力を発揮いきいきと活躍する」という施策全体に対する満足度であって、必ずしも女性の活躍推進についてのみ尋ねたものではなく、それ以外についても広く尋ねたものとなっている。この施策には、「女性の活躍推進」のほか、「若年者等の就業支援と雇用の拡大」「障害者の自立・生活支援」「障害者の就労支援」も入っており、全体として新聞記事にあったような結果となった。背景には、先日知事が一般質問で答弁したように、若者、女性、障害者の方の社会的な進出がまだまだ難しいことがあるものと考えている。

一方で、平成26年5月に実施した県政サポーターアンケートによると「ここ数年の間に女性の就業や消費などの経済活動において女性が活躍する場が広がってきたと思う」と8割以上の方が回答されており、基本的には女性の活躍が広がっていると実感されている県民は多いのではないかと考えている。引き続き女性活躍推進に取り組んで県民の皆さんに満足していただけるよう、また実感できるような施策に取り組んでいきたい。
- 2 指摘された新聞記事は、帝国データバンクが独自に持つ株式会社や有限会社のデータから算出したもので、同社では、背景として埼玉県は女性人口比率が低いことや近隣都県で起業する人が多いことを挙げている。一方で、国の調査によれば、本県の自営業者において女性起業者が占める割合は13.3%で、全国第8位となっており、本県の女性の創業意欲は比較的高いと考えている。県のウーマノミクスプロジェクトでは、創業・ベンチャー支援センター埼玉において女性起業家に対しアドバイザーチームによるサポートや、女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の運営等を通じて支援を行っている。また、県の制度融資の中には、新たに開業しようとする女性や女性経営者向けの融資を行っている。こうした取組を引き続き行っていきたい。
- 3 チャレンジ支援セミナーは、DV被害者、シングルマザー、フリーターなど困難な課題を抱える女性が自立や就職を目指すセミナーで、県民生活部の男女共同参画推進センターが実施している。このほか、就職支援セミナーも実施している。平成26年度に若干分類を変え、働く女性を対象にした講座の人数を就職支援セミナーへ移した。女性を対象とするセミナーを加えると減少したわけではない。途中で計上区分を変えた旨を付記する必要があった。今後は気を付けたい。

- 4 仕事と家庭が両立しやすい環境を整えている企業を「多様な働き方実践企業」として認定している。認定企業には、認定証やシンボルマークが付いたステッカーを交付している。シンボルマークは会社の名刺や求人チラシなどに掲載していただき、企業のPRに御活用いただいている。また、県建設工事では入札資格審査申請時の加点も受けられるようになっている。そのほか、経営者向けのセミナーの御案内をするなどしている。
- 5 ウーマノミクス・トレインは、昨年5月下旬から11月の約6か月間、西武鉄道池袋線と東武鉄道の南栗橋駅から北千住駅、霞ヶ関駅を經由して中目黒駅まで運行させた。約94万人の都内に通勤・通学する埼玉都民と言われる皆さんに女性の活躍をPRするとともに、都内企業にも意識を持っていただくため実施したものである。このトレインを見た多くの企業から、ウーマノミクスプロジェクトに協力したいという申出を受けた。例えば、県内のスポーツチームからは試合会場でのPR、マスコミからはウーマノミクス関連記事の雑誌やホームページへの掲載、さらに女性活躍をテーマとする雑誌の創刊などがあつた。こうした流れを加速させるため、今年度は新たに、企業がそれぞれの活動を通じて女性の活躍を応援する「輝く女性応援団」を募集しており、11月末時点で485社に御参加いただいている。

参事兼産業支援課長

女性の創業支援については、三つの支援に取り組んでいる。一つ目は、創業・ベンチャー支援センター埼玉内に女性創業支援チームを今年の4月から設置した。3名の女性創業支援アドバイザー等によるビジネスプランや販路開拓相談など一貫した支援を実施している。なお、相談件数591件中アドバイザーが対応したのは318件である。二つ目は、具体的な創業を考えている女性を対象にスタートアップセミナーを実施した。さいたま市と川越市で今秋に開催した。三つ目は、起業に不安のある方もいることから、北与野駅前にある新都心ビジネス交流プラザ内の女性向けワーキングスペース「COCOオフィス」で起業準備に向けた支援を行っている。

このような支援に取り組んだ結果、創業ベンチャー支援センター埼玉で支援したもののうち、女性が創業した割合は、平成22年度は19.7%、平成23年度は24.9%、平成24年度は22.8%、平成26年度は34.8%、直近では42.5%と増加傾向にある。

内沼委員

- 1 埼玉県女性の創業は伸びてきているとのことだが、アベノミクス効果で全国的に伸びているということではないのか。全国と比較して埼玉県の伸びはどうか。
- 2 多様な働き方実践企業の認定について、具体的なメリットを再度説明していただきたい。
- 3 埼玉県5か年計画の県民満足度調査の基本目標「誰もが力を発揮いきいきと活躍する」の施策対象には女性だけでなく、若者、障害者も含まれているにもかかわらず、満足度が下位であるのは更に問題である。予算を使って施策を進めている以上、費用対効果の観点からも、満足度を上げる努力をすべきだと思うが、考えを伺う。

参事兼産業支援課長

- 1 創業・ベンチャー支援センター埼玉において、女性のための支援チームを作って支援した結果である。全国でもこのような組織があれば、女性の創業者数が伸びてくるのではないかと思う。

ウーマノミクス課長

- 2 認定企業が利用できるシンボルマークを求人広告で活用できることや県の建設工事の入札審査資格で加点がある。また、認定企業にアンケート調査を実施したところ、「従業員が退職せずに定着した」「従業員のモチベーションが向上した」「企業イメージが向上した」といった回答が寄せられた。生産年齢人口が減っていく中で、企業がきちんと経営し、人材を確保することは特に中小企業にとって大きな課題になってくる。こうした事例などを企業に伝えることによって、県内で企業の取組を増やしていきたい。
- 3 委員の御指摘のとおりである。満足度を上げるために産業労働部として関係課でしっかりと対応していきたい。

浅井委員

- 1 3年半前にウーマノミクスプロジェクトを立ち上げたということだが、ウーマノミクス課職員の男女の人事構成はどうなっているのか。
- 2 女性の創業についての相談件数591件に対して、分析しているのか。

ウーマノミクス課長

- 1 ウーマノミクス課は本庁と女性キャリアセンターの2か所に分かれて執務しており、県職員18名のうち男性5名、女性13名である。

参事兼産業支援課長

- 2 相談内容はカルテ作成して管理し、しっかり分析している。

浅井委員

相談内容を検証分析すれば、支援に役立てることができるのではないかと。

参事兼産業支援課長

そのとおりである。相談内容は年々変わってくるため、創業・ベンチャー支援センターに対しては、検証分析した内容をよく確認し、今後の支援に生かしていくように伝えたい。

新井副委員長

多様な働き方実践企業の認定数が1,000件程度ある中で、6項目ある認定項目全てを満たすことが求められるプラチナの認定を取るのには難しいのではないかと思うが、埼玉県庁はプラチナであると胸を張っていえるのか。

ウーマノミクス課長

6つの認定項目のうち、埼玉県庁は「女性の管理職比率が10%以上であること」という項目について満たしていないため、プラチナでなくゴールドになると思われる。